キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ．業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービス購入による支出	△2,899,471,668
人件費支出	△5,453,029,329
その他の業務支出	△363,675,095
運営費交付金収入	5,541,261,000
授業料収入	1,158,724,600
入学金収入	139,261,000
検定料収入	50,670,600
受託研究収入	519,675,840
共同研究等収入	256,726,513
受託事業等収入	23,650,842
財産貸付料収入	148,534,705
その他の収入	108,902,951
補助金等収入	431,473,101
補助金等の精算による返還金の支出	△17,943,822
寄附金収入	231,345,971
預り金増加額	△61,565,320
業務活動によるキャッシュ・フロー	△185,458,111
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△3,300,000,000
定期預金の払戻しによる収入	3,300,000,000
有価証券の取得による支出	△5,633,144,006
有価証券の売却による収入	9,850,000,000
有形固定資産の取得による支出	△4,935,363,491
無形固定資産の取得による支出	△24,275,431
施設費による収入	90,010,000
小計	△652,772,928
利息及び配当金の受取額	76,416,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	△576,355,957
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△89,973,481
小計	△89,973,481
利息の支払額	△3,157,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,130,642
Ⅳ．資金増加額	△854,944,710
Ⅴ．資金期首残高	4,492,080,503
Ⅵ．資金期末残高	3,637,135,793

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ．当期未処分利益		354,656,148
当期総利益	354,656,148	
Ⅱ．利益処分額		
国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金	354,656,148	354,656,148

（重要な会計方針）

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用しています。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、「基幹運営費交付金（ミッション実現化加速化経費）」、「特殊要因運営費交付金」及び補正予算として交付された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い、事項毎に期間進行基準、業務達成基準又は費用進行基準を採用しています。また、「国立大学法人東京海洋大学運営費交付金債務等の取扱いについて」に基づき、理事（総務・財務担当）の指定を受けた学内プロジェクト等については業務達成基準を採用しています。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建　物	６～50年
構築物	10～53年
機械装置	９～17年
工具器具備品	３～15年
船　舶	５～14年

なお、受託研究収入により購入した資産について、令和４年度以前は受託研究期間を耐用年数としていましたが、令和５年度以降は当該研究期間が終了した後も使用する予定である場合には、税法上の法定耐用年数として、残存価格は備忘価格（１円）とします。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法とします。また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいています。

３．引当金の計上基準

⑴　賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金による財源措置のない教職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支出見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。